

部局名	財務部	所属名	市民税課	所属長名	出竹 孝之	電話	483-1151 内線3370
-----	-----	-----	------	------	-------	----	-----------------

## 1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	3078	事務事業名称	市民税賦課事業				短縮コード	経常	3078	臨時	3605	
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等		地方税法, 八千代市税条例							
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
昭和24年9月のシャープ勧告により昭和25年度から開始された。 納税義務者に対する課税業務を, 最小の徴税費による公平で明確な市民税等の賦課を行う。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	6本の柱 (章)	07	計画の推進のために					
高齢化により労働人口の減少が見込まれるため, 安定財源の確保に努める必要がある。 基幹情報システムの運用により効率的な課税事務に取り組む。					大項目 (節)	01	市民主体による自立的な行政経営					
					中項目	03	第3章持続可能な行政経営の確立					
					小項目 (施策)	02	(2)健全な財政運営の推進					
					細項目	03	③長期的な視点に立った財政運営					
					実施計画の計画事業							
計画事業の位置付けの有無	<input type="checkbox"/>		計画事業期間	~			計画事業費	千円				

## 2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人市県民税納税義務者</li> <li>法人市民税納税義務者</li> <li>軽自動車納税義務者</li> <li>市たばこ税納税義務者</li> <li>入湯税納税義務者</li> </ul>						
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成24年度に実際に行ったこと: ・個人市県民税の課税 (申告書の送付, 申告受付, 課税計算及び納税通知書の発送) ・法人市民税の課税 (課税対象者へ申告書の送付, 申告受付, 納付額の決定) ・軽自動車税の課税 (納税通知書の発送, 標識の交付) ・基幹情報システム運用に関する業務 ・市たばこ税の課税 (申告受付, 納付額の決定) ・入湯税の課税 (申告受付, 納付額の決定) ・予算措置, 決算処理 ・電子申告の利用の拡大 ※平成25年度に計画していること: ・前年度同様						
意図 (何を狙っているのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人市県民税, 法人市民税, 軽自動車税等を最小の徴税費により公平な賦課を実施する。</li> <li>正確な税情報の蓄積。</li> </ul>						
ねらい (上位施策の意図)	入力対象外						
区分	指標	内容	単位	23年度	24年度		25年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	個人市県民税納税義務者数	人	91,581	91,453	91,479	91,120
	指標2	法人市民税納税義務者数	人	3,599	3,662	3,693	3,726
	指標3	軽自動車税課税対象物件数	件	33,581	33,595	34,143	34,809
活動指標	指標1	個人市県民税課税処理件数	件	130,019	128,000	127,408	130,000
	指標2	法人市民税申告処理件数	件	4,882	4,772	4,912	4,941
	指標3	軽自動車税申告処理件数	件	14,985	14,991	15,884	16,500
成果指標	指標1	個人市県民税賦課における合計勤務時間	時間	31,933	33,938	38,980	37,788
	指標2	法人市民税賦課における合計勤務時間	時間	3,336	3,394	3,727	3,543
	指標3	軽自動車税賦課における合計勤務時間	時間	4,349	4,525	3,588	3,543
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	3078	事務事業名称	市民税賦課事業		所属名	市民税課	
	単位	23年度		24年度		25年度	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画
事業費(A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0
		県	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	68,834	43,701	37,449	29,856
		その他	千円	0	0	0	0
主な事業費の内訳		1. 消耗品410千円 2. 印刷製本費4,190千円 3. 通信運搬費11,064千円 4. 委託料34,358千円 5. 使用料及び賃借料16,398千円 6. 負担金2,414千円		1. 消耗品626千円 2. 印刷製本費3,484千円 3. 通信運搬費13,377千円 4. 委託料9,155千円 5. 使用料及び賃借料14,576千円 6. 負担金2,483千円		1. 消耗品624千円 2. 印刷製本費2,755千円 3. 通信運搬費11,631千円 4. 委託料6,428千円 5. 使用料及び賃借料10,595千円	
人件費(B)		千円	187,681.4	185,080.3	195,437.7	189,677.6	
トータルコスト(A)+(B)		千円	256,515.4	228,781.3	232,886.7	219,533.6	

### 3. 事務事業の評価(SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由							
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている	適正な賦課が行われることによって、財源を確保できる。							
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある								
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない								
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項								
目的妥当性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	徴税費の削減を図りながら、適正な賦課を行うことを目指し、今後も継続する必要がある。							
		<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない								
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項								
		③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)					<input type="checkbox"/> 可能性はある	事業遂行上、民営化にはなじまない。		
<input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない										
<input type="checkbox"/> 評価対象外事項										
目的妥当性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい	現状の設定において適正な評価が行われているが、今後も申告者の利便性を目指す。							
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある								
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項								
		有効性・効率性					⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある		
<input checked="" type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある										
<input type="checkbox"/> 両方可能性はある										
<input type="checkbox"/> 可能性がない										
有効性・効率性	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	・基幹情報システムの運用により、賦課システムの改善を図り、国税システムと併せて、事務の効率化を図る。							
		<input type="checkbox"/> 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用								
		<input checked="" type="checkbox"/> IT化等の業務プロセスの見直し								
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し								
		<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し					類似事務事業名称	1		実施主体(所管部署)
		<input type="checkbox"/> 上記以外の方法					2		実施主体(所管部署)	
有効性・効率性	⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> ある								
		<input checked="" type="checkbox"/> ない								

コード	3078	事務事業名称	市民税賦課事業			所属名	市民税課																				
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続			・基幹情報システムの適正な運用を図るとともに、国税連携システムの運用や電子申告の拡大によって、職員の事務量の軽減と経費の削減を図る。																					
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経 費</th> </tr> <tr> <th>削 減</th> <th>不 変</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不 変</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>					経 費			削 減	不 変	増 加	成 果	向 上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	不 変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	国税連携システムの運用や電子申告の拡大によって、成果は向上し経費は削減される。
		経 費																									
		削 減	不 変	増 加																							
成 果	向 上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
	不 変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
高齢化が進むなか、市民から税申告が複雑化し、難解であるとの意見が寄せられている。	

所属長コメント	基幹情報システムによる適正な賦課事務を行うとともに、電子申告及び国税連携システムを推進し、業務効率を図る。	
評価調整委員会評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続	基幹情報システムの運用については、国など他の税関連システムとの連携により、効率的な事業の遂行に努めること。